吹田市特別職報酬等審議会議事要旨

(令和5年度 第2回)

- 1 日 時 令和5年(2023年)8月23日(木)
午後1時30分から午後2時50分まで
- 2 場 所 吹田市役所 高層棟3階 災害対策本部会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員
北村 亘 委員(会長)、城戸 英樹 委員、櫻井 和子 委員、
徳原 秀樹 委員、中磯 亜由美 委員、古川 國久 委員
※欠席者：足立 泰美 委員(会長職務代理者)
 - (2) 事務局
小西 総務部長、田畑 人事室長、山谷 人事室参事、
古谷 人事室主査、牧原 人事室主任、
古川 議会事務局長、中村 議会事務局参事、
松井 議会事務局主幹
- 4 会議内容
 - (1) 傍聴及び議事録の取り扱いについて
 - (2) 資料の説明
 - (3) 審議
 - (4) その他
- 5 議事(会議要旨) 別紙のとおり
- 6 傍聴者 1名

議事（会議要旨）

【開会】

1 傍聴及び議事録の取り扱いについての説明（事務局）

傍聴については、「吹田市特別職報酬等審議会傍聴に関する取扱いについて」に記載のとおりとし、傍聴人数は7人とすること、議事録の取扱いについては、発言された委員名はアルファベット表示で、発言内容の要旨を記載し、本市ホームページ等で公開することを説明。

－傍聴者入室－

2 審議

（会長）資料を参考にしながら、前回よりも具体的にいくらの給料月額が適正なのか、他市の状況も踏まえながら議論を深めてまいりたい。本日は事務局から、新たに市議会議員の活動状況などを示した資料を提供していただいておりますので、議会事務局の職員の方にも出席をいただいております。疑問点等があれば質問してください。よろしくお願いいたします。次第3の資料の説明についてです。事務局から資料の説明をお願いします。

－資料に基づき説明－

（会長）次第4の審議に移りたいと思います。前回、おおまかな方向性としては、引上げということを念頭には考えていましたが、具体的にどれくらいかというのもよく分からないところもありましたので、具体的な数字を上げていただきました。パーセンテージで物価上昇率を書いていただくと、少し分かりにくいという事がありますので、3ページ目に、引上額と改定率の対応表があります。この対応表の改定率の所を見ていただくと2.1%というのが大体どれくらいの金額なのかが分かるのではないのでしょうか。物価上昇の点では、このようになっているところです。30万人以上の中核市、吹田市と同格ぐらいのところを見ていただくと、だいたいどの辺りに位置しているのかが出てきます。議員については、通年でどういうふうにご経過しておられるのか、おおまかに説明いただいたところですが、もう少しこの辺りのことを聞きたい、もちろん会派別によっていろいろ違うとは思いますが、この辺りについて分からないという点があれば、その点も御質問いただければと思います。どなたからでも結構ですので、御意見、御質問いただければと思います。いかがでしょうか。

人事院勧告の仕組みをご存じない方がおられましたら、私の方からでも、事務局からでも説明させていただきますが、その点はよろしいでしょうか。

人事院勧告というのは、簡潔に申し上げますと、人事院が民間企業と公務員の給与を比較して、民間より少なかったら上げる。逆に多かったら下げるということを決めて、内閣に提出するものであります。

因みに改定率 1.1%というのも職位によって全部違います。若年層ほど改定率が高いです。逆に下がるときは職位が上のほうから大きくと下がってしまうということになっております。私も経験したことは何度もあります。

何かお気付きの点等、特によくわからないというのが率直なところかもしれませんが、このようなデータ等でこうやって決めていかざるをえません。どういう財政状況だったら、どういう社会経済状況だったらということで、給料は一義的に決まるという世界ではないというところが、民間企業とはちょっと性質が違うところでもあります。とはいえ、民間企業でも CEO の上のレベルになると、勿論、最後は勢いみたいなどころはあるわけですので、そこは民間企業の方であっても同じだとは思いますが。あくまで、トップの話ですので。

(A委員) 物価上昇分くらいは上げる、それ以上に上げるという方向で以前聞いたような気がするが、この資料を見るとやっぱり賃金が上がっているのは若い人で、上の人が全然上がっていない。これを参考にするとはぼ上がらなくなってしましますが、そういう感じでいいのですか。どこを参考にしたら。

(会長) 事務局からは、どうでしょうか。上の人は上がっていないという指摘で。

(A委員) 先に特別職を上げて、課長さん達も上げようという感じでいいのですか。

(事務局) 新聞等で報道される人事院勧告の数字は平均でございます。実際には、若手職員であれば 5%から 7%くらい上がっています。逆に補職別に見て管理職は、この 4 年間上がっていません。今回は、管理職も上がりますが、0.3%の数千円の増額になります。

なお、特別職と一般職は考え方が違います。一般職は国家公務員の人事院勧告に準じて給与が決められます。

(会長) ありがとうございます。一般職と特別職は分けて考えます。人事院勧告が実現すれば、一般職の給与は改定されます。ただその幅が小さいので、それに合わせるかというのとは別問題だと思います。一緒にしたほうがいいのであれば、意見をいただきたい。

(B委員) 市長については、月100万円くらいもらっています。それで暮らせないかっていうと暮らせます。その下で働くものからすれば、市長だけドンっと上げるとやる気をなくす。1万円くらい上げるのがいいのではないのでしょうか。

(会長) ありがとうございます。感覚、印象でもいいので、他の意見はありませんか。

(C委員) 他市と比較すると突出して高いわけではありません。吹田市が発展して、業績がよければ給料が上がるとするのは一つの理屈ではないのでしょうか。物価上昇分に追いつかないのは、実質給料が下がっているのと同じことです。うまくいっているのに給料が下がるのはいかがなものでしょうか。今回の資料を見ると、吹田市は、副市長以下と市長の差が小さい。副市長以下で見ると吹田市は上位になります。すべての特別職の給料を一律で上げるのは考える必要があります。

(会長) 特別職の中でも差があります。選挙で選ばれる市長は別格で、任命される副市長以下と区別するのも一つの考え方です。副市長以下は市長よりも抑えたほうがいいですか、それとも市長よりも上げたほうがいいですか。

(C委員) 上げ幅を変えたほうがいい。例えば、物価上昇分より少し低いくらいあげるとして、市長が2%上げるなら、副市長は1.5%。差をつけてもいいのではないですか。

(会長) 下に行けば行くほど手厚くなっています。そう考えると副市長以下は物価上昇分プラス α にして、市長は自分で選挙に出たんだから、物価上昇分でいいだろうという意見もあります。

(C委員) 教育長は、中核市の中でも高い部類で、2%上げると明らかにトップになります。教育長や水道事業管理者の給料が突出するので、一律に上げるのは疑問です。

(A委員) 市長は選挙で選ばれるのですが、副市長や教育長等はどのようにして決まるのですか。

(事務局) 部長級までは人事異動で上がっていきます。副市長や教育長等は、議会の議決をいただいて選任されるものであります。

(A委員) 副市長や教育長は内部の方から選ばれものですか。

(事務局) 外部から選ばれる場合もあります。吹田市の職員又は他の地方公共団体の職

員からなっていることが多いですが、過去には民間の方がなっていることもあります。

(会長) 任命職であるので、市長と同じ重みかというと思うと違っています。

(A委員) どちらにしても高いですね。

(会長) 私個人としては、物価上昇分は上げていいのではないかと思います。あくまでこういうルールでやっています。その時の市長の政治的な判断で下げるのはかまわない。ただし、上げ幅について、他市と比較して突出してしまうのは考えないといけない。

(D委員) 柏市から長崎市まで見ても、傾向は見えないですね。

(会長) 傾向は見えないですね。以前にどの要因が重要なのか、回帰分析を足立委員と行ったのですが、特に傾向は出てきませんでした。

市長の話は一旦置いといて、議員の話をしませんか。後で市長に戻りましょう。議員のことについて御意見、御質問等はありませんか。

議員はなり手不足と言われていますが、定数に対して確保できていますか。

(議会事務局) 吹田市は定数よりも多くの方が立候補している状況です。

(会長) はい、結構なことだと思います。

(B委員) 議員とお話しすることがあるのですが、資料に書いていること以外にもいろいろ活動されています。上げていく方向でいいと思います。物価上昇分を上げるのが、わかりやすいのではないのでしょうか。

(会長) ありがとうございます。議員は落選したら終わりです。この報酬で高いかというとなかなか難しい。特に現役子育て世代には、厳しいと思います。適正な価格を出さないと良い議員は集まらないと思います。

(E委員) 議員の知り合いがいるのですが、非常によく活動されていて、勉強もよくされています。それなりの報酬をもらうだけの活動はされていると思います。若い人たちの生活を見ていると、物価上昇に追いついてなくて、本当に給料を上げてほしいと思います。ただ、議員の報酬を物価上昇率にどこまでリンクさせていくのが難しい。

(会長) おっしゃる通り、社会情勢を踏まえる必要があると思います。

(B委員) 市長や議員に手当はありますか。

(事務局) 市長は地域手当や期末手当、議員は期末手当があります。資料1ページにお示ししているとおり、市長は、地域手当12%加算されますので、月額で給料と地域手当を合わせて1,176,000円になります。期末手当を含む年額で言うと20,250,720円になります。次のページには、議員の年額も掲載しております。

(B委員) 超過勤務手当はありますか。

(事務局) ありません。

(B委員) そうであれば上げるべきだと思います。

(会長) 物価上昇率分でどうでしょうか。ただ先ほど問題提起があったように、特別職の中で任命された方も物価上昇率分がいいのか。市としては物価上昇率分で準備するのがシンプルでいいのではないか。物価が落ち着けば減らせばいい。物価上昇率分は実質据え置きです。痛みを分かち合いたいのであれば、政治的に判断すればいい。

(D委員) 異常な物価上昇です。きちんと対応すべきだと思います。

(会長) 物価上昇分は違和感がないと思いますがどうでしょうか。一律という点ではどうでしょう。やはり差をつけたほうがいいでしょうか。

(C委員) きっちり物価上昇分にすると100円単位、10円単位の数字が出てきて、見栄えがあまりよくありません。

(会長) 考え方としては物価上昇分に近い、キリのいい数字で処理する形でどうでしょうか。

(委員一同) はい。

(会長) 市長以外の特別職、議員も物価上昇率分一律でよろしいでしょうか。

(委員一同) はい。

(会長) キリの良い数字で見せてくれますか。

(事務局) 1000円単位の数字を出させていただいて、端数については、物価上昇率を超えないように切捨てで出させていただきます。

(会長) よろしくをお願いします。続きまして期末手当、地域手当についても諮問をいただいています。期末手当と地域手当は算出方法がしっかり決められています。期末手当は大阪府内の他市とも均衡がとれている。人事院勧告に連動して改定されます。地域手当についても国で定められた制度に基づいています。

(事務局) 地域手当については、国が市町村ごとに割合を定めています。前回の資料に府内各市の地域手当の状況にありますとおり、基本的には国が定めた率を適用していますが、河内長野市のように国基準は6%ですが自ら0%にしている自治体もあります。

(会長) 0%にするなら理由が必要ですが、それはとても難しい。特段、変更する理由が見つからないので現行通りでよろしいでしょうか。

(委員一同) はい。

(会長) その他の点について議論すべき内容は、ありませんでしょうか。何かお気づきの点はありませんか。ないようであれば、給料はすべて一律に物価上昇分上げる。期末手当と地域手当は、現行通りで変更なしということによろしいでしょうか。

(委員一同) はい。

(会長) ありがとうございます。それでは、次第5のその他としまして、事務局から事務連絡等をお願いします。

－事務局から開催スケジュール等連絡－

(会長) それでは、次回は9月11日開催ということでございまして、答申の内容について審議していただき、諮問に対する我々の答申にさせていただきたいと思えます。本日はありがとうございました。

【閉会】